

令和2年度（2020年度）
事業計画書

1. 申請者の概要

申 請 者	団体名	貝塚商工会議所
	代表者職・氏名	会頭 東村一夫
	所在地	〒597-0094 貝塚市二色南町4番7号
	職・氏名	中小企業相談所 所長 南 昇
担 当 者	連絡先	電話番号（直通）： 072-432-1101
		Fax： 072-439-0401
		E-mail： kaizukacci@kaizuka-cci.or.jp
①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率） ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		昭和23年7月5日 9名（6名） 貝塚市 3, 295（平成28年経済センサス-活動調査による） 2, 344（平成28年経済センサス-活動調査による） 975（29.6%）（令和元年12月末日現在）
□主な事業概要（定款記載事項等）		
①商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること		
②行政庁等の諮問に応じて答申すること		
③商工業に関する調査研究を行うこと		
④商工業に関する情報及び資料の収集及び刊行を行うこと		
⑤商品の品質及び数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行うこと		
⑥輸出品の原産地証明を行うこと		
⑦商工業に関する施設を設置し、維持及び運用すること		
⑧商工業に関する講演会及び講習会を開催すること		
⑨商工業に関する技術、技能の普及及び検定を行うこと		
⑩博覧会、見本市等を開催し、及びこれらの開催の斡旋を行うこと		
⑪商事取引に関する仲介及び斡旋を行うこと		
⑫商事取引の紛争に関する斡旋、調停及び仲裁を行うこと		
⑬商工業に関して、相談に応じ、及び指導を行うこと		
⑭商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと		
⑮商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること		
⑯社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと		
⑰行政庁から委託を受けた事務を行うこと		
⑱前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと		

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

・地域の経済循環率をみると85.1%と住宅地域では、50%～70%と言われている中、少し高い値となっている。岸和田市(68.0%)、和泉市(62.4%)と比較しても高くなっているが、泉佐野市(98.7%)よりは低い値となっている。要因としては、民間消費の地域外への流出率が16.5%と泉佐野市の△37.4%と比べると高いためと推測される。この流出率を低下させることで企業の新たな生産活動に繋げ、地域の経済循環をうまく機能させることが課題である。

・産業別事業所数をみると、卸売業、小売業が743社(22.5%)、製造業477社(14.5%)、宿泊業、飲食サービス業363社(11.0%)となっている。また、製造業が大阪府全体(10.9%)と比較すると高い割合となっている。

・管内事業者数は3,295社で、2年前と比較すると93社減少しており特に、卸・小売業では49社と高い数値となっている。

・製造業は、府内全体や全国平均と比べると「金属製品製造業」や「繊維工業」の割合が高く、当該地域の中心的な業種となっている。また、付加価値額が最も高い製造業を中分類で分析すると「鉄鋼業」、「はん用機械器具製造業」、「窯業・土石製品製造業」、「金属製品製造業」の順となっている。付加価値額と労働生産性の散布図を見ると「食料品製造業」と「金属製品製造業」が比較的高くなっている。製造業の事業所数の推移を見ると「金属製品製造業」が多く現状維持しているが、「繊維工業」は減少を続けている。また、従業者数で見ると、「食料品製造業」に続き「はん用機械器具製造業」が多い。製造品出荷額では、「食料品製造業」に続き「電気機械器具製造業」が多い。要因としては、大手企業によるヨーグルト・アイスクリーム製造、ソーラーパネル製造によるものと推測される。(1事業所あたり)では、「電気機械器具製造業」が最も多く近年の増減が大きく推移している。

・当地域の創業比率をみると、4.67%と隣接地域の泉佐野市(6.33%)と比較すると少し低い値となっているが、岸和田市(4.59%)とは、ほぼ同じ値である。また事業承継については、当地域においても喫緊の課題となっている。

・地域内臨海地区の「二色の浜産業団地」には、製造業が集積しており、今後起こり得る南海トラフ巨大地震や大型台風等の自然災害への対策としてBCP策定等事業継続力強化が課題。また、少子高齢化で人手不足は深刻化し働き方改革による生産性向上が欠かせない中、優良な人材の確保や外国人の採用、育成、並びに経営革新、ビジネスマッチング、外国人観光客の取込み、IT活用による販路拡大等に取り組む必要があります。

・次に地域の観光スポットをみると、休日自動車で出かける目的地検索では、二色の浜公園(263回)が最も多く、2位、大阪府立少年自然の家(184回)、3位、明治ヨーグルト館(154回)、4位、アスレチックスポーツ(140回)、5位、水間寺(139回)の順となっている。また、隣接する岸和田市、泉佐野市、熊取町を加えたランキングでは、りんくうプレミアム・アウトレット(泉佐野市・4,301回)が最も多く、2位、道の駅愛彩ランド(岸和田市・706回)の約6.1倍の検索回数となっている。3位、蜻蛉池公園(岸和田市・542回)、4位、岸和田カンカンベイサイドモール(岸和田市・519回)、5位、岸和田市総合体育館(岸和田市・453回)、6位、岸和田市立浪切ホール(岸和田市・426回)、7位、牛滝温泉いよやかなの郷(岸和田市・401回)、8位、岸和田城(岸和田市・399回)、9位、泉佐野カントリークラブ(泉佐野市・387回)、10位、泉佐野漁協青空市場(泉佐野市・307回)、11位、二色の浜公園(貝塚市・263回)の順となっており、2位～10位の検索回数を合わせても1位に及ばない結果となっている。

(2) 所管地域の活性化の方向性

当地域における小売・サービス業や商店街の活性化策として、当市は平成21年より「貝塚プレミアム商品券事業」の取組みを実施して参りました。地域消費者にも定着してきている「貝塚プレミアム商品券事業」や「商店街大売出し事業」を継続し、「SNSを活用した情報発信支援事業」に取り組むことで、更なる顧客の囲い込みや新規顧客を誘導、賑わいの創出、魅力向上に繋げ、民間消費の地域外への流出率を抑制・低下させ地域経済循環率の向上を目指します。また、産業競争力強化法に基づき貝塚市が認定を受けた「創業支援事業計画」に基づく創業セミナーを開催し、「貝塚創業支援ネットワーク」の創業支援機関との連携を図り創業支援を行います。また製造業、建設業等業種を問わず、個別の対応として各種相談による対応、提案、支援を行い、大阪府施策(商工関係、労働関係)との連携、広域連携、貝塚市との連携を図る地域活性化事業を通じて、セミナーや個別相談によるBCP策定、事業承継、優秀な人材確保の為に求人・求職マッチング事業(岸和田・貝塚合同就職面接会)による雇用の安定化、若手の育成、経営革新、ビジネスマッチング、外国人観光客の取込み、IT活用による販路拡大等、企業体質の強化に繋がる支援を図る。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

当地域における小規模事業者数は、2,344件あり、製造業者では地場産業であるワイヤロープ(極太～極細)、綿スフ織物、伝統工芸産業(和泉櫛、欄間、唐木指物)を始め、ベアリング、鉄工、機械・部品等各種加工製作、食品等で389件、建設業(建設、建築、設計、土木、各種下請け)は255件、卸売業101件、小売業666件、サービス業(理美容、飲食、他)678件、その他255件あり、商店会は市内各地には10単組が構成されている。

また、当市では環境整備事業として造成された「二色の浜産業団地」が在り、主に製造業を主とした約100社の企業が稼働している。

(4) 事業の目標

小規模事業者等が抱える経営課題及びニーズを把握整理し、課題解決に向けた具体的支援サービスを実施する。経営相談支援事業では、経営相談の対応について、提案、各種支援メニューにてカルテ化を図り、課題解決の検証や今後の支援策を提案し、PDCAサイクルを意識した支援を行います。地域活性化事業では、管内の小規模事業者等の現状と課題に対応すべく各種セミナーや個別相談にて、BCP策定、事業承継、販路開拓、人材確保、若手の育成、経営革新、ビジネスマッチング、外国人観光客の取込み、IT活用による販路拡大等の事業を展開し、事業内容によっては、大阪府施策連携、広域連携、貝塚市との連携を図りながら事業の推進を行い、事業所における経営改善、体質強化、販路拡大、雇用の拡大・安定化等に繋げることを目標とする。また、専門相談支援事業では、税理士による税務相談(適正な所得税並びに消費税の確定申告書の作成指導)、社会保険労務士による労務相談(就業規則の策定・変更、36協定締結・届出、年次有給休暇取得の義務付け対応、人事考課、賃金制度等)、中小企業診断士による経営相談(経営改善計画、マーケティング力向上等)にてより専門的な相談に応えることを目標とする。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響(実施する事業の総体的な効果等を記載すること)

事業の実施により、小規模事業者等が気軽に何でも相談できる身近な支援拠点としての役割を果たすことで、相談者における課題の把握、解決やその方向性が見出せ、当地域の活性化等に寄与することが期待できる。また、実施しなかった場合、小規模事業者等が抱える課題やニーズの把握及びそれらの解決ができなく生産性が上がらず企業の自立を含めた経営活動に

影響を及ぼし、付加価値の低下を招き、結果として地域の経済循環がうまく機能しなくなる。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	230	事業所	支援機関等へのつなぎ	5	支援
金融支援(紹介型)	4	支援	金融支援(経営指導型)	52	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	3	事業所	資金繰り計画作成支援	35	事業所
記帳支援	11	事業所	労務支援	40	支援
人材育成計画作成支援	0	事業所	マーケティング力向上支援	3	事業所
販路開拓支援	75	支援	事業計画作成支援	15	支援
創業支援	8	事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援	20	事業所
コスト削減計画作成支援	2	事業所	財務分析支援	40	事業所
5S支援	0	事業所	IT化支援	3	事業所
債権保全計画作成支援	30	事業所	事業承継支援	20	事業所
災害時対応支援	0	事業所	フォローアップ支援	50	事業所
結果報告	230	事業所			
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	227				
<p>事業所からの相談件数が多い資金繰りや調達の課題に対しては、金融支援（経営指導型・紹介型）〔日本政策金融公庫のマル経融資（経営改善貸付）や大阪府制度融資の小規模サポート資金（地域支援ネットワーク型）等を活用〕をベースとして、資金繰り表作成支援、財務分析支援等にて課題解決及び経営改善に繋ぐべく支援を行う。尚、貝塚市が認定を受けた「創業支援事業計画」に基づく創業セミナーを引続き開催することにより、創業支援、事業計画作成支援、金融支援（紹介型）〔日本政策金融公庫の新規創業者向けの融資「新企業育成貸付」や大阪府制度融資の開業サポート資金（地域支援ネットワーク型）等を活用〕、創業後においては記帳支援、販路開拓支援等を行う。また、地域活性化事業を通じて相談事業相乗効果を図り、販路開拓支援、労務支援等により課題点を把握し、解決に向け、1事業所に対して各種複合的な支援メニューを提案し、経営改善に役立てるべく支援を行う。また、専門家を必要とする課題については、民間専門家の派遣に経営指導員が帯同する等連携強化を図り、より効果的な経営支援サービスの提供に繋げていきます。経営指導員間での相談内容の共有化を図り、PDCAサイクルを意識した各種支援メニューに繋げる。</p>					
事業所支援の実施方法(専門家や各種支援機関、支援制度の活用など)					
<p>従来の巡回・窓口相談をベースとして、金融支援は㈱日本政策金融公庫・大阪府中小企業信用保証協会及び民間金融機関等、専門相談については税理士・弁護士・社会保険労務士、大阪府中小企業診断士会、大阪商工会議所・事業承継相談デスク、事業引継ぎ支援センター、大阪働き方改革推進支援・賃金相談センター、近畿職業能力開発大学校、大阪産業技術研究所、大阪府よろず支援拠点、ミラサポの中小企業・小規模事業者と専門家のマッチングおよび専門家派遣等を活用し支援を行う。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	
① 無料税務相談	継続	相談日数	10	所得税並びに消費税の確定申告書等の作成指導、相談対応	
② 労務相談	継続	相談日数	6	労務管理にかかる各種専門相談対応	
③ 経営相談	継続	相談日数	6	事業計画、マーケティング等経営全般にかかる専門相談対応	
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>①税理士(2名)による体制で、小規模事業者(個人事業所)の所得税の確定申告書、青色決算書又は収支内訳書、消費税の確定申告書(一般課税、簡易課税)等、税務書類等の作成に関する指導及び税務相談を行うことにより、適正な財務諸表(決算書)の作成並びに各確定申告、税制の改正等による変更の指導、e-Tax(電子申告)の指導等が行え、小規模事業者の税務にかかる課題解決や改正点等の周知、事務負担の軽減等がなされることが期待できる。</p> <p>②中小企業者等の抱える労務分野の課題(就業規則の内容の精査、作成、36協定締結(残業時間の上限規制)、届出、年次有給休暇取得の義務付け、社会保険関係、労働保険関係等)に対して、社会保険労務士による個別相談の場を設けることにより、労務支援等のカルテ化に繋げ、課題解決を図ることが期待できる。</p> <p>③中小企業者等の経営改善計画や販売促進活動にかかるマーケティング等の課題について、中小企業診断士による個別相談、臨店を通じて、より専門的なレクチャーを提供することができ、マーケティング力向上支援等のカルテ化に繋げ、今後の経営活動の発達に資することが期待できる。</p>					

4-1. 地域活性化事業一覧

貝塚商工会議所

府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
(1)単独事業			4,166,250
	商業活性化事業	管内の小売業・サービス業者、商店街を支援の対象とした「プレミアム商品券事業」、「商店街大売出し事業」、「SNSを活用した情報発信支援事業」を通じ、賑わい創出、市内商業の振興発展、既存の顧客の囲い込み、新規顧客の拡大を図るための支援を実施する。	4,166,250
(2)広域事業			3,198,356
○	BCP策定ワークショップセミナー	【幹事:貝塚】岸和田商工会議所、泉佐野商工会議所との広域連携及び大阪府施策・商工関係[No.9 テーマ「BCP・BCMの普及促進」]との連携を図り実施する。セミナーを通じて、防災対策、BCP策定の重要性を実感して頂き、策定に係る手順を習得、企業による本格的な取組みに繋げる。	323,200
○	経営革新セミナー	【幹事:貝塚】岸和田商工会議所、泉佐野商工会議所との広域連携及び大阪府施策・商工関係[No.10 テーマ「経営革新の支援」]との連携を図り実施する。セミナーを通じて、経営革新のために必要な知識の習得を行い、新事業の展開、新分野への進出を促し地域経済の活性化に繋げる。	101,000
	採用力向上セミナー	【幹事:貝塚】岸和田商工会議所、泉佐野商工会議所との広域連携を図り実施する。セミナーを通じて、企業の採用活動を取り巻く状況、採用手法の変化について理解頂き、採用力向上を実現し、人材確保に繋げる。	121,200
	飲食店のためのInstagram活用講座	【幹事:貝塚】岸和田商工会議所、泉佐野商工会議所との広域連携を図り実施する。セミナーを通じて、Instagramの機能や活用方法を理解頂き、自店での新規導入や導入済店舗は新たな機能活用により来店促進、新規顧客の拡大に繋げる。	121,200
	岸和田・貝塚合同就職面接会	「岸和田商工会議所(幹事)の事業計画参照」	619,100
○	人材ニーズ対応プラットフォーム事業	「岸和田商工会議所(幹事)の事業計画参照」	202,000
○	事業承継セミナー	「岸和田商工会議所(幹事)の事業計画参照」	101,000
○	BCP・BCMの普及セミナー	「岸和田商工会議所(幹事)の事業計画参照」	121,200
○	中小企業のIT/IoTの導入支援事業	「岸和田商工会議所(幹事)の事業計画参照」	101,000
○	知的財産に関するセミナー	「岸和田商工会議所(幹事)の事業計画参照」	80,800
○	外国人留学生の採用・人材確保に関するセミナー	「岸和田商工会議所(幹事)の事業計画参照」	60,600
	IT活用販路開拓支援事業	「泉佐野商工会議所(幹事)の事業計画参照」	90,900
	訪日外国人満足度増加セミナー	「泉佐野商工会議所(幹事)の事業計画参照」	90,900
	説明力向上セミナー	「泉佐野商工会議所(幹事)の事業計画参照」	106,050
○	(地独)大阪産業技術研究所利用促進事業(和泉ビジネス交流会)	「和泉商工会議所(幹事)の事業計画参照」	276,066
	大阪勧業展	「大阪商工会議所(幹事)の事業計画参照」	25,250
	ものづくり企業商談会	「堺商工会議所(幹事)の事業計画参照」	151,500
	自社商品売込み商談会	「堺商工会議所(幹事)の事業計画参照」	505,390

うち府施策連携事業

1,366,866

事業名		商業活性化事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		H 21 年度～ 年度まで	←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	市内中小規模店を取り巻く環境は大型店、ディスカウントストア、各種チェーン店との価格競争やネット通販などの影響により厳しい状況下にある。 そのような中、本市では小売・サービス業を営む中小規模店を参加対象としたプレミアム商品券事業を地元商店連合会が中心となり実施することとなり、当所では事業企画・運営等に関り市内商業の発展に繋げるべく支援を行いたい。 また、商店街等の活性化を図るには多面的な支援が必要であることから市内商店街に働きかけ大売出しを企画。市内商店街が連携し、共同で行う大売出しを開催することで、各商店街の事業費の軽減、組織強化(新規加入店舗)を図りながら、商店街の賑わい創出・魅力向上に繋げ相乗効果を図り市内消費の拡大を目指す。 そして、中小規模店の課題である独自販促の実施や情報発信に関し、SNSを活用した情報発信支援を行うことで、取り組みやすい環境を創出し積極的な活用に繋げ販売促進効果を高めたい。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	① プレミアム商品券事業：貝塚市商店連合会・傘下10商店街(210店)並びに貝塚商工会議所会員〔主に商業・サービス関係(250店)〕 ② 商店街大売出し事業：貝塚市商店連合会・傘下10商店街(200店) ③ SNSを活用した情報発信支援事業：プレミアム商品券事業の取扱店で独自販促に取り組む店舗の内40店		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	市内商店街やプレミアム商品券事業参加店へのヒアリングを通じ、キャッシュレスポイント還元事業も終了するため、中小規模店を参加対象とした商品券事業を実施してほしいとの要望がある。また、消費者からもプレミアム商品券を実施してほしいとの声が多くあった。また、新たな顧客の拡大策としてSNSを活用を進めてほしいとの要望がある。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和元年度は【プレミアム商品券事業】は実施せず。 【独自販促を支援するための情報発信事業】 ポッキリ価格の商品やサービスの提供企画を実施し43店が参加。各店に500円以上、500円単位のポッキリ価格の商品等を当所が取りまとめwebページやチラシを作成。お買い得商品や期間限定商品など各店が工夫を凝らし販促に取り組まれた。 【商店街大売出し】 10商店街が参加し、消費者招待旅行などを賞品とした共同販促を実施。チラシの参加店一覧にはキャッシュレスポイント還元事業や貝塚スマイル商品券事業の取扱店舗であることがわかるように目印を付け利用促進を図り、商店街の賑わい創出や各店の売上拡大に繋げた。 【町会との連携による店舗PR事業】 貝塚市内の小売業・サービス業を営む中小規模事業者を対象に割引・サービス特典付き店舗情報紙を発行。69店が参加。令和2年2月に市内町会に加入する約25,000世帯に配布し、地域の課題である町会への加入促進に繋がるよう連携を図りながら参加店の来店促進・売上拡大を目指す。		
	反省点	独自販促の情報発信事業においてポッキリ価格での商品PR行ったが、2019年度は商店連合会主催によるプレミアム商品券事業を行わなかった影響もあり、相乗効果が得られず、参加店から例年より利用が少なかったとの意見が多かった。消費者への告知方法について改善を行う必要がある。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	【プレミアム商品券事業・継続】貝塚市商店連合会・傘下10商店街並びに貝塚商工会議所会員事業所を対象に貝塚プレミアム商品券が利用できる取扱店を募集。商品券発行総額4,800万円を予定(内プレミアム分800万円・20%)とし、1セット12,000円分を10,000円で販売する。消費者向けの周知手段として、商品券の購入方法や利用できる参加店一覧を網羅したチラシを作成し市民に配布。8月に商品券の購入申込期間を設け、9月下旬に商品券販売所にて販売。商品券の利用期間は令和3年1月末、商品券の換金は2月中旬を予定。事業実施にあたっては貝塚市の補助金を受け、当所では実施計画の策定など人的支援を行う。		
	○ 人材交流型	【商店街大売出し・継続】市内商店街を取りまとめる貝塚市商店連合会を通じ、傘下10商店街(会)へ大売出し企画を提案、参加を呼び掛ける。		
	○ 販路開拓型	開催時期は年末商戦に合わせ令和2年12月頃を予定。全商店街共同のチラシを作成し、市内新聞折込(約20,000部)を行いPR。消費者が一定の金額のお買い上げに対し抽選券を配布し、各商店街に設置された抽選会場にて抽選を行い当選者に賞品を渡す。上記を実施することで、顧客の購買力を高め、賑わいを創出し、販路拡大に繋げる。		
	ハズカ型	【SNSを活用した情報発信支援事業・新規】 プレミアム商品券事業・商店街大売出しの参加店を対象に店舗のお勧め商品や売出し情報、特典クーポン発行など独自の販促企画を取りまとめ、SNS(line)にて情報発信を行う。 情報発信先の登録はプレミアム商品券事業や商店街大売出しのチラシ、参加店での消費者に告知を行い、登録促進を図る。		
	独自提案型			

		(a)府施策連携	(b)広域連携	<input checked="" type="radio"/>	(c)市町村連携	<input checked="" type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(c)プレミアム商品券事業については、貝塚市の補助制度を活用するとともに広報に掲載することで幅広く市民に周知し連携を図る。 (d)当事業に積極的に参加し、販売促進に役立てたいとする事業所については効果的な支援や相談に対応し事業の相乗効果を図る。							
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	①平成30年度プレミアム商品券事業参加商店数実績を参考に210社(10商店街・商店街以外の店舗90社)を設定 ②商店街大売出し実施事業は貝塚市商店連合会傘下10商店街に企画を提案、参加店の取りまとめを依頼する。 ③SNSを活用した情報発信支援事業は40社(※)を設定。 ※月8社×5ヵ月(令和2年9月～令和3年1月)						
	支援対象企業の変化	商店連合会主催による中小規模店を対象としたプレミアム商品券事業の復活により、これまで継続的(平成21年度～平成30年度)に行ってきたマンネリ感が払しょくされ、販売意欲の向上など積極的な取組みを行う店舗を増加させ、大売出しとの相乗効果により売上拡大に繋がる。また、令和2年6月でキャッシュレス・ポイント還元事業も終了するため、以後の中小規模店への来店促進にも繋がり、売上拡大が期待できる。 SNS(Line)を活用した情報発信支援を行うことで、販促内容や実施時期・期間など店舗側が設定したタイミングで情報発信が行え、装備されている機能の活用により販促方法も広がることから積極的な利用促進が期待できる。							
		指標①②	売上拡大に繋がった商店街・店舗の割合	数値目標	60%				
		指標③	SNSによる情報発信で顧客の反応があった店舗の割合	数値目標	15%				
	その他目標値	目標値の内容⇒							
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒	50,500 円 ×	10 商店街 ×	10.00 =	5,050,000 円			
			50,500 円 ×	90 社 ×	0.50 =	2,272,500 円			
			50,500 円 ×	40 社 ×	0.50 =	1,010,000 円			
		円 ×	×	=	円				
			(小計)				8,332,500 円		
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)				円			
				計		8,332,500 円			
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助	1,000,000 円	交付市町村等	貝塚市					
	②受益者負担	780,000 円	負担金の積算	プレミアム商品券事業 4,800万円×1% 商店街大売出し @30,000円×10商店街					
	(a)府施策連携		(b)広域連携	<input checked="" type="radio"/>	(c)市町村連携	<input checked="" type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)						
	8,332,500 円 ×	0.50 =	4,166,250 円	(1,780,000 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)					
				円					
				円					
				円					
				円					

事業名		「BCP策定ワークショップセミナー」	新規/継続	継続
想定する実施期間		H 26 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	過年度において主に地震対策についてのBCPセミナーを開催したところ、関心のある企業が多数ありました。また平成30年9月4日に上陸した台風21号の被害によりBCPの必要性を痛感した企業が多数あることと思われます。しかし、BCPの取組みが行われている中小企業者はまだまだ少ないのが現状です。そこで、BCPを策定していない、或いはBCPを策定したものの不安を感じている中小企業者を対象に、ワークショップ型のセミナーを通じて、防災対策、BCPの策定の重要性・必要性を学び、その後の企業による本格的な取組みに繋げることを目的とする。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、広域連携にて貝塚市、岸和田市、泉佐野市の各市域における事業所で、BCPについて一通り知識を持っているものの策定には至っていない企業、BCPを策定する必要性は理解しているものの、どこから着手したらよいか思案している企業、BCPを策定したものの、社内での運用がうまくいっていない企業等を対象として、18社(貝塚：6社、岸和田：6社、泉佐野：6社)を想定。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	当地域内においても、平成30年台風21号の様な大型台風の発生や南海トラフ大地震などの大規模災害の被害が懸念されています。BCPのことがよくわからない、また、BCP策定に関心を示されてる中小企業等のなかでも、BCPの取組みが進んでいないことが多い現状に対して、セミナーを通じてBCPの重要性を学んでいただき、策定のきっかけ・参考にしていただく。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>平成26年度実施内容</p> <p>「地震対策(BCP)セミナー」 日時:平成26年8月5日(火) 場所:岸和田商工会議所 内容:地震発生後の初動対応等に加え、簡易なBCPの策定の手順を学ぶ。26社31名参加。</p> <p>「BCP策定ワークショップ」 日時:平成26年9月26日(金) 場所:貝塚商工会議所 内容:演習形式によりBCPを策定し、BCPの基本的な考え方を習得する。10社15名参加。</p> <p>平成27年度実施内容</p> <p>「地震BCP訓練体験セミナー」 日時:平成27年10月8日(木) 場所:貝塚商工会議所 内容:参加者が架空企業の災害対策本部要員となり、初動対応等を模擬体験する。13社16名参加。</p> <p>「BCP策定ワークショップ」 日時:平成27年11月24日(火) 場所:岸和田商工会議所 内容:グループワーク形式により自社のBCPを策定する。6社7名参加。</p> <p>平成28年度実施内容</p> <p>「巨大地震に備えるBCPセミナー」 日時:平成28年9月8日(木) 場所:岸和田商工会議所 内容:巨大地震の被害想定に基づき、発災時の初動対応から、BCP策定手順について学ぶ。10社10名参加。</p> <p>「BCP策定ワークショップ」 日時:平成28年10月14日(金) 場所:貝塚商工会議所 内容:参加各企業周辺で発生しうる地震被害と地震発生当日に対応すべき事項を整理し、マニュアル化する。6社8名参加。</p> <p>平成29年度実施内容</p> <p>「～東日本大震災・熊本地震から学ぶ～ 企業の地震BCP(実践編)について」 日時:平成29年8月29日(火) 場所:貝塚商工会議所 内容:東日本大震災・熊本地震における失敗事例・成功事例からBCPのポイントを学び、BCP策定につなげる。12社15名参加。</p> <p>「巨大地震に備えるBCP策定ワークショップセミナー」 日時:平成29年10月27日(金) 場所:岸和田商工会議所 内容:BCPに必要な考え方やBCP策定手順についてワークショップ形式で学んでいただく。9社10名参加。</p> <p>平成30年度実施内容</p> <p>「巨大地震に備えるBCPセミナー」 日時:平成30年9月19日(水) 場所:岸和田商工会議所 内容:BCP策定についての実務について学ぶ。12社16名参加。</p> <p>「BCP策定ワークショップ」 日時:平成30年11月22日(木) 場所:貝塚商工会議所 内容:参加各企業周辺で発生しうる地震被害と地震発生当日に対応すべき事項を整理し、マニュアル化する。8社9名参加。</p> <p>令和元年度実施内容</p> <p>「BCP普及啓発セミナー」 日時:令和元年9月6日(金) 場所:貝塚商工会議所 内容:参加各企業周辺で想定される地震や風水害の被害や各企業が用意すべき防災対策、BCP策定について解説。16社19名参加。</p> <p>「BCP策定のための実務セミナー」 日時:令和元年10月23日(水) 場所:岸和田商工会議所 内容:BCPの策定のミニ演習を通じてBCPの重要性や運用実務について学んでいただく。5社6名参加。</p>		
	反省点	受講者アンケートでも満足度は高いものでありましたが、BCPの必要性や趣旨を十分周知できず、また当日欠席もあり受講事業所が、予定を下回った点です。		

事業名		「BCP策定ワークショップセミナー」		新規/継続	継続
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	(1) 講師として、当テーマに精通している専門家(コンサルタント)を招き、令和2年10月～11月頃に開催予定。所要時間は2時間～3時間。 (内容) ①参加各企業周辺で発生しうる地震被害を整理する。 ②地震発生当日に対応すべき事項を整理し、マニュアル化する。 ③大阪府や大阪府商工会連合会の支援制度等の紹介。 (2) セミナー参加企業への個社支援を行う。			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	<input type="radio"/> ハンズオン型				
	独自提案型				
<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果		(a) 府施策連携商9番 テーマ「BCP・BCMの普及促進」 (b) 当所幹事、近隣(岸和田、泉佐野)との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやHPに掲示、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は当所にて行う。 (c) 各市役所との連携を通じて、案内周知を図る。 (d) 参加企業を受講者アンケートにより、個別相談を希望する事業所へ専門家紹介を行い、フォローアップに繋がるべくバックアップ態勢を整える。			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)					
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	開催案内の周知方法として、各所(貝塚・岸和田・泉佐野)の会報に案内チラシの折込み配布、HPに掲載、巡回・窓口配布にて行う。広域連携(貝塚・岸和田・泉佐野)にて各所6社(計18社)の参加を想定。又、貝塚は、ハンズオン支援(2社)		
	支援対象企業の変化	当セミナーを通じて、防災対策、BCP策定の重要性を実感して頂き、策定に係る手順を一通り習得してもらい、その後の企業による本格的な取組みに繋げることを目的とする。			
	その他目標値	指標 事業継続力強化計画等の策定 数値目標 20社			
目標値の内容⇒					

事業名		「BCP策定ワークショップセミナー」					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		20,200 円 ×		18	×	1.00	=	363,600 円	
		101,000 円 ×		2	×	1.00	=	202,000 円	
					×		=		
	(小計)							565,600 円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
計							565,600 円		
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額		①市町村等補助	円	交付市町村等					
		②受益者負担	円	負担金の積算					
		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果				
		標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
		565,600 円 ×		1.00 =		565,600 円		(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分類		役割(配分の考え方)			
		<input checked="" type="checkbox"/>	貝塚商工会議所	323,200 円		<ul style="list-style-type: none"> ・貝塚商工会議所 6社、個社支援2社 ・岸和田商工会議所6社 ・泉佐野商工会議所6社 			
			岸和田商工会議所	121,200 円					
			泉佐野商工会議所	121,200 円					
				円					
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		経営革新セミナー		新規/継続	継続
想定する実施期間		H 12 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	低迷する地域経済を活性化するために、既存企業に対して新事業の展開、新分野への進出を促していくことが重要となっている。そこで、経営革新のために必要な知識の習得により、経営革新を支援し、地域経済の活性化に繋げるため実施する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、広域連携にて貝塚市、岸和田市、泉佐野市の各市域における事業所で、新事業の展開や新分野への進出を目指そうという経営者や若手後継者を対象として、15社(貝塚:5社、岸和田:5社、泉佐野:5社)を想定			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	令和元年度に実施した経営革新セミナーでのアンケート結果から、経営革新に関する全般的な知識を得たい等の意見が多く、承認審査における「経営自己診断システム」は関心が高かった。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和元年度経営革新セミナーは広域連携(岸和田・泉佐野・貝塚)で実施し幹事である岸和田商工会議所にて開催。経営革新計画承認制度の概要、支援策、計画策定のポイント、承認審査のポイントについて説明を行なった。 参加事業所数は8社であった。			
	反省点	受講者アンケートでも満足度は高いものであったが、経営革新の必要性や趣旨を十分周知できず、また当日欠席もあり受講事業所が、予定を下回った。また、経営革新という言葉が難しい内容をイメージさせるため、事業者の興味を引くようなタイトルに変更することも検討する。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	当テーマに精通している専門家に依頼し、産業文化会館(貝塚商工会議所)会議室に於いて、資料を伴う講義形式で実施する。所要時間は2時間、15名の参加者を見込む。時期は令和2年9月以降を予定する。 尚、セミナー終了後個別相談会を行う。 また、経営革新の必要性や趣旨を周知し支援企業数増加のため、大阪府の経営支援課経営革新グループと連携・相談しながら事業をすすめていく。			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハンズオン型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 (a)【府施策連携 商10番】(b)当所幹事、近隣(岸和田、泉佐野)との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやHPに掲示、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。(c)各市役所との連携を通じて、案内周知を図る。(d)参加企業の個別の課題解決に対して、個別相談を実施。支援することでカルテ化に繋ぎ相談事業相乗効果を図る。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	広域連携(貝塚・岸和田・泉佐野)にて15社の参加を想定。 開催案内の周知方法として、各所(貝塚・岸和田・泉佐野)の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。		
	支援対象企業の変化	15 社	経営革新を進めることで、自社の現状分析と課題を抽出した上で、自社の新規事業の検討方法の習得を目指し、具体的な新規事業プランの作成と指導を行なうことで、経営革新に繋げて頂く。		
	その他目標値	目標値の内容⇒	指標	参加企業の内、計画の承認や新分野進出への取組みを検討する割合	数値目標 導入率60%以上

事業名		経営革新セミナー					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		20,200 円 ×		15 ×		1.00 =	303,000 円	
		⇒	円 ×		×		円	
			円 ×		×		円	
	(小計)							303,000 円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円
	計							303,000 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額		①市町村等補助	円	交付市町村等			
			②受益者負担	円	負担金の積算			
		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果			
		標準事業費	補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
		303,000 円 ×	1.00 =	303,000 円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)			
		○	貝塚商工会議所	101,000 円	<ul style="list-style-type: none"> • 貝塚商工会議所 5社 • 岸和田商工会議所 5社 • 泉佐野商工会議所 5社 			
			岸和田商工会議所	101,000 円				
			泉佐野商工会議所	101,000 円				
				円				
		円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		採用力向上セミナー		新規/継続	新規
想定する実施期間		R 2 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	人材採用市場における需要・供給の関係は景気の影響を受けるが、現在の売り手市場の状況は日本の人口構造が密接に関係しており、有効求人倍率はここ数年間高い数値を維持。特に中小企業における人材不足がより顕著になっており、企業の従業員規模により採用力に格差があるといえます。当セミナーでは、企業の採用活動を取り巻く状況、採用手法の変化について解説。採用手法の変化への対応等、採用力向上を実現し、人材確保につげることを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、広域連携にて貝塚市、岸和田市、泉佐野市の各市域における人材の採用に苦慮している中小企業の経営者や採用担当者を対象として、24社（貝塚：8社、岸和田：8社、泉佐野：8社）を想定。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	当地域で雇用を促進している企業においても、求人の募集をしても応募が少ない等、人材の確保が難しくなっており、人材の採用についての支援が必要である。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	令和2年の7月以降に、貝塚商工会議所会議室に於いて、当所幹事、近隣（岸和田、泉佐野）との広域連携を図り、当該セミナーにおいて課題のあるテーマに精通した専門家を講師として招聘し、採用力向上に向けての方法について詳しく解説していただく。 (内容) ①応募がこないのはなぜか？ ②「採用力」とは何か？ ③採用手法はどのように変化しているのか？ ④採用に繋がる求人票の書き方			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハンズオン型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果	
		(b)当所幹事、近隣(岸和田、泉佐野)との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやHPに掲示、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。(c)各市役所との連携を通じて、案内周知を図る。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	広域連携（貝塚・岸和田・泉佐野）にて24社の参加を想定。開催案内の周知方法として、各所（貝塚・岸和田・泉佐野）の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。		
	支援対象企業の変化	24 社	企業の採用活動を取り巻く状況を把握、採用手法の変化について、経営者や人事担当者、中堅社員に理解して頂き、変化にあわせて採用広報、採用実務、労働条件を工夫することで、採用向上を実現し、人材確保に繋げて頂く。		
	その他目標値	目標値の内容⇒	指標	参加企業の内、採用力向上への取組みを検討する割合	数値目標 導入率60%以上

事業名		採用力向上セミナー					新規/継続	新規
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		20,200 円 ×		24 ×		1.00 =		484,800 円
	(小計)							484,800 円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
計							484,800 円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
	②受益者負担		円	負担金の積算				
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	484,800 円 ×		0.75 =	363,600 円		(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
	○	貝塚商工会議所	121,200 円		<ul style="list-style-type: none"> ・貝塚商工会議所 8社 ・岸和田商工会議所 8社 ・泉佐野商工会議所 8社 			
		岸和田商工会議所	121,200 円					
		泉佐野商工会議所	121,200 円					
			円					
		円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		飲食店のためのInstagram活用講座		新規/継続	新規
想定する実施期間		R 2 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	令和元年10月より消費税率の引上げにより、外食(店内飲食)については税率が10%となり小規模店においては客足が遠のいたとの声も聞かる。令和2年6月まで行われるキャッシュレス・ポイント還元事業後はその影響が拡大することも予想され、新たな取組みを進めていく必要がある。 店舗の魅力を伝えるにはSNSの活用が欠かせない時代であり、その中でもInstagramは写真や動画などを載せるのがメインであるため、店の雰囲気や料理写真など気軽にいろいろと見ることが可能で集客効果が高いと言われており、新たな展開を模索する店舗、また既に取り入れている店舗においても有効な活用法を学び来店促進、顧客の拡大に繋げていきたい。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	飲食店とする。 広域連携にて貝塚市、岸和田市、泉佐野市の各市域における中小規模の飲食店経営者や従業員を対象として、20社(貝塚:8社、岸和田:6社、泉佐野:6社)を想定。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	消費税率引き上げにより客足が遠のいた。SNSを使った集客を行っていききたいなど、ヒアリングにて把握。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	令和2年の6~7月頃に、貝塚商工会議所会議室に於いて、当所幹事、近隣(岸和田、泉佐野)との広域連携を図り、テーマに精通した専門家を講師として招聘し、講座を実施する。			
	人材交流型	(内容)			
	販路開拓型	①Instagramの特徴、トレンドと効果的な使い方			
	ハイパフォーマ型	②基本的な機能と活用方法			
	独自提案型	③押さえておくべきポイントと活用事例			
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	④料理写真撮影のポイント ⑤予約を獲得するためには 等			
	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (b)当所幹事、近隣(岸和田、泉佐野)との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやHPに掲示、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は幹事である貝塚商工会議所の会議室にて行う。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	広域連携(貝塚・岸和田・泉佐野)にて20社の参加を想定。 開催案内の周知方法として、各所(貝塚・岸和田・泉佐野)の会報にチラシの折込み配布案内、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。		
	支援対象企業の変化	20 社			
	その他目標値	目標値の内容⇒	指標	参加企業の内、新規導入や新たな機能活用に取組む事業所数の割合	数値目標

事業名		飲食店のためのInstagram活用講座					新規/継続	新規	
算定基準 （行が足りない場合は、⇒の行に挿入）	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		20,200 円 ×		20 ×		1.00 =		404,000 円	
		円 ×		×		=		円	
		円 ×		×		=		円	
		(小計)						404,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）							円	
	計							404,000 円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 （基準どおりの場合不要）									
算定基準 による算出される額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>		(d)相談事業相乗効果
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	404,000 円 ×		0.75 =		303,000 円		(円)		
補助金の団体配分 （「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○）	代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）				
	○	貝塚商工会議所	121,200 円	<ul style="list-style-type: none"> ・貝塚商工会議所 8社 ・岸和田商工会議所 6社 ・泉佐野商工会議所 6社 					
		岸和田商工会議所	90,900 円						
		泉佐野商工会議所	90,900 円						
			円						
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書(経費内訳)

貝塚商工会議所

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価(円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	230	25,000	5,750,000	
支援機関等へのつなぎ	5	10,000	50,000	
金融支援(紹介型)	4	30,000	120,000	
金融支援(経営指導型)	52	40,000	2,080,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	3	20,000	60,000	
資金繰り計画作成支援	35	20,000	700,000	
記帳支援	11	25,000	275,000	
労務支援	40	20,000	800,000	
人材育成計画作成支援	0	20,000	0	
マーケティング力向上支援	3	20,000	60,000	
販路開拓支援	75	20,000	1,500,000	
事業計画作成支援	15	50,000	750,000	
創業支援	8	20,000	160,000	
事業継続計画(BCP)等作成支援	20	20,000	400,000	
コスト削減計画作成支援	2	20,000	40,000	
財務分析支援	40	10,000	400,000	
5S支援	0	10,000	0	
IT化支援	3	20,000	60,000	
債権保全計画作成支援	30	10,000	300,000	
事業承継支援	20	20,000	400,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
フォローアップ支援	50	5,000	250,000	
結果報告	230	10,000	2,300,000	
小 計	—		16,455,000	16,455,000
II 専門相談支援事業				
事業名	算 定 基 準		補助金額	
	支援日数	計		
無料税務相談	10	240,000		
労務相談	6	144,000		
経営相談	6	144,000		
		0		
小 計	22	528,000	528,000	
※記帳支援のために税理士を活用する場合、26,000円×事業所数				
III 地域活性化事業				
小 計	算 定 基 準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり			
			7,364,606	
IV 商工会等支援事業				
小 計	算 定 基 準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり			
			0	
V 合計				
合 計	算 定 基 準		補助金額	
			24,347,606	